

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530849

研究課題名(和文) 保護者と教師の連携を促進する保護者面談に向けた研修プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a training program for teacher' meetings with guardians to encourage partnership between guardians and teachers.

研究代表者

上村 恵津子 (KAMIMURA, Etsuko)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：30334874

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、保護者面談における教師の発言の実態とその背景を明らかにするために、教師・特別支援教育コーディネーターを対象とする調査を行った。教師を対象とした調査では、保護者面談で自らの対応を振り返ることに抵抗があり、その背景には教師へのバックアップ体制の弱さや教師自身の気持ちの余裕のなさが要因となっていることが示唆された。特別支援教育コーディネーターを対象とした調査では、校内連携において特に支援実施段階での連携に困難を感じている実態が浮き彫りとなった。保護者との連携を促進する保護者面談の実践には、教師に面談の進め方の研修を行うだけでなく、校内支援体制の充実へも重要であることが示された。

研究成果の概要(英文)：This study surveyed teachers and special-needs education coordinators to elucidate the actual state and background of statements made by teachers in meetings with guardians. In the survey of teachers, the teachers expressed resistance to revising their own handling of meetings with guardians. We identified weakness in the structure of backup support for teachers and unease among the teachers themselves as primary factors behind this resistance. The survey of special-needs education coordinators brought into relief their feeling that in-school cooperation is difficult, particularly at the stage of providing support. These findings showed that in the practice of teachers' meetings with guardians to encourage partnership with guardians it is important not only to train teachers on how to proceed with such meetings but also to enhance the in-school support structure.

研究分野：学校心理学

キーワード：保護者面談 連携 教師のニーズ

1. 研究開始当初の背景

(1) 教育現場における課題

子どもの問題の多様化に伴い、学校現場ではチーム援助の重要さが指摘されるようになってきた。中でも、保護者は子どもの養育の責任者であると同時に子どもの代弁者としての役割も担っており、保護者との連携を効果的に進める事がチーム援助の鍵を握るといっても過言ではない。しかし、子どものとらえ方や援助方針の違いから保護者との信頼関係が悪化したり、モンスターペアレントと称させるように学校に無理難題を突きつける保護者への対応に苦慮しているなど、保護者との良好な協力関係を構築、維持することは教師にとって大きな課題となっている。

(2) カウンセリングやコンサルテーションモデルの限界

保護者と教師が連携する代表的な場面として、保護者面談がある。保護者面談の展開については、代表的なモデルがあるわけではなく、コミュニケーションやコンサルテーション、カウンセリングの視点から保護者との連携におけるポイントが紹介されてきた。しかし、保護者面談は、子どもの直接的援助者である教師が実施することから、間接的援助者が行うカウンセリングやコンサルテーションとは異なる構造や特徴をもつと考えられる。

(3) 保護者面談における教師の発話分析結果から

保護者面談における教師の発話分析を行った結果、直接的援助者としての特徴は、「振り返り」の発話が行えることであった(図1; 上村・石隈, 2007)。保護者からの新たな情報を得て、教師が自らの方針や対応を振り返ることは、教師の特徴を活かしつつ保護者との連携を促進する面談の実践につながると考えられた。



図1 教師の発話モデル(上村・石隈, 2007を改変)

以上の事から、「振り返り」に焦点を当て教師の発話実態を明らかにするとともに、教師の実態に応じた研究プログラムの開発が課題になると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、保護者との連携を促進する保護者面談の実践に向け、教師を対象とする研修プログラムの内容を検討することを目的

とした。このために、まず、保護者面談における教師の発話実態を明らかにし、次に、特徴的な発話の教師を対象に継続的スーパーバイズを実施し、その結果を基に研修プログラムの内容を検討することを目指した。

3. 研究の方法

(1) 発話の実態調査

教師を対象とするアンケート調査を実施し、教師の発話モデルに含まれる発話を教師が実際の面談でどの程度行っているのかを明らかにする。

(2) 継続的スーパーバイズ

実態調査の結果から「振り返り」の発話を活かすことができていない教師を対象に継続的スーパーバイズを実施する。

(3) 研修プログラムの内容検討

発話実態調査、継続的スーパーバイズの結果を基に、保護者との連携を促進する保護者面談に向けた教師の研修プログラムの内容を検討する。

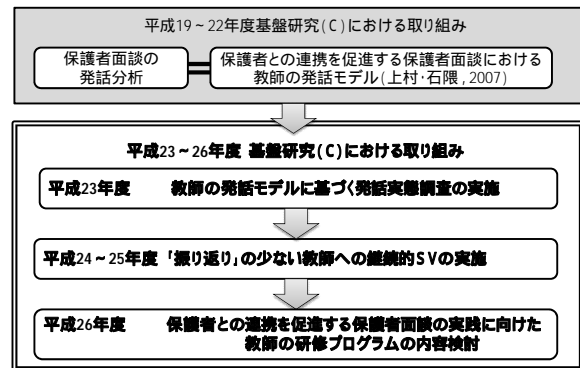


図2 研究の全体構造

4. 研究成果

(1) 発話の実態調査

保護者との連携を促進する保護者面談における教師の発話モデル(上村・石隈, 2007)に含まれる発話を、教師が実際の面談でどの程度行っていると感じているかを明らかにすることを目的として、アンケート調査を行った。対象は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員 167名であった。アンケートでは、15項目の発話について4件法(全く行われていない、あまり行なわない、時々行なう、よく行なう)で回答を求めた。その結果、「教師が知っている子どもの情報を伝える」「保護者が知っている子どもの情報を保護者に尋ねる」「今後の対応策を伝える」「相づちを打つ」「同意や賛同を示す」「面談のはじめと終わりにねぎらいや謝意を伝える」といった発話は、「よく行なう」「時々行なう」と回答した教師が全体の90%を超えた。これに対し、「面談目的を伝える」「面談目的を尋ねる」「保護者の対応に対する感想や評価を伝える」「教師の対応について意見を求める」「自分自身の経験や価値観、感情を保護者に伝える」といった発話では、「全くしない」「あまりしない」と回答した教師が20%

を超えた。特に、「面談目的を尋ねる」では79.9%、「教師の対応について意見を求める」46.4%、「保護者への対応に対する感想や評価を伝える」36.9%に上っていた。これらのことから、保護者面談においては、多くの教師が、保護者の話を傾聴する態度を示しつつ、子どもに関する情報を交換し、今後の対応策を伝えていることが明らかになった。一方で、保護者の視点から面談目的や教師の対応について意見を求める機会が少なくなる傾向があることがうかがえた。

(2) 「振り返り」の発話に焦点を当てたインタビュー調査

これまでの研究より、教師が保護者からの新たな視点を得て、これまでの対応や援助方針の見直しを図る「振り返り」の発話は、子どもの直接的援助者であるからこそ可能になる発話であり、カウンセラー等他の援助職には見られない発話であることが確認された。しかしながら、(1)で行った発話の実態調査では、46%が「教師の対応について意見を求める」発話をしていないと回答しており、保護者とともに教師自らの対応を検討し、振り返りを行なう機会を持つことに抵抗がある様子が見えられた。このため、教師を対象としたインタビュー調査を実施し、教師が保護者面談で「振り返り」を行なうことをどのように捉えているかを明らかにすることとした。

インタビュー調査の結果、保護者の前で振り返ることに抵抗があるとの意見が聞かれた。また、その背景には、教師のパーソナリティや学校や管理職からのバックアップ体制が影響していると思われるとの指摘も見受けられた。長期研修で現場を離れている教師からは、これまで狭い価値観で頑なに振返りを行なうことが困難になっていたとの意見も聞くことができた。これらのことから、振り返りには柔軟な思考が求められるが、保護者面談で振り返ることができるという教師の特徴を活かすためには、振り返ることができる支援体制によるバックアップや気持ちの余裕を必要としている教師もいることが示唆された。

(3) 校内支援体制に関わるアンケート調査

振り返りへの抵抗の背景を明らかにすることを目的として、教師へのインタビューを行った結果、教師へのバックアップ体制の弱さや教師自身の気持ちの余裕のなさが、振り返りへの抵抗につながるとの意見が聞かれた。教師の発話特徴である振り返りを活かすには、その意義を伝える研修のみならず、担任へのバックアップ体制を学校として位置づけることの必要性が示唆された。

これらの結果を踏まえ、校内の支援体制の要となっている特別支援教育コーディネーター51名を対象に、教育相談の難しさ

について自由記述によるアンケートを行った。その結果、教育相談の難しさに関する記述が106件得られた。このうち、55%が保護者との連携に関する内容であった。次いでチームに関する内容19%、コンサルテーションに関する内容10%と続いた(図3)。

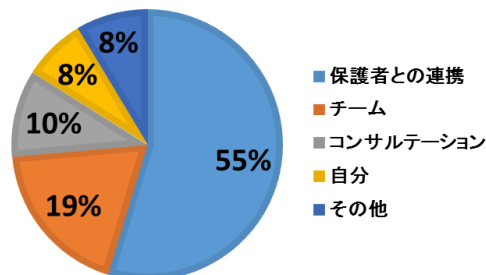


図3 自由記述内容別反応数の割合

保護者との連携に関する自由記述を、問題解決型コンサルテーションの5つステップに分類したところ、ステップ2「問題の具体的な定義と目標の仮の設定」に当たる内容が78件と最も多く見受けられた。次いで、ステップ1「協力関係作り」11件、その他が7件であった(図4)。具体的な記述内容を見てみると、「問題の具体的な定義と目標の仮の設定」においては、「担任の思いと保護者の思いをそろえることが難しい」「保護者が学校生活の中での自分の子どもの状況を分かってほしい」「保護者の方の子どものとらえ方と学校側のとらえ方との違いを埋める」といった記述であった。「協力関係作り」においては、「保護者と信頼関係を築くのが難しい」「保護者が学校に不信感を抱いているとき」といった記述であった。その他としては、「保護者の方が納得するような伝え方」「保護者との連絡の仕方・伝え方」などのようにコミュニケーションの取り方をあげた記述が多く見受けられた。

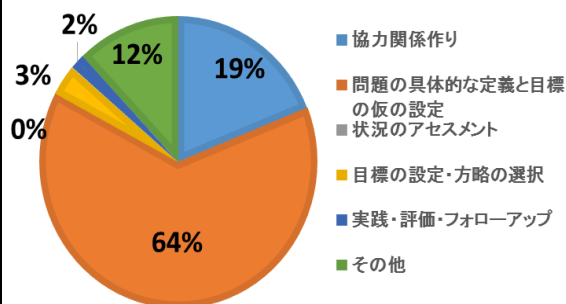


図4 保護者との連携に関する自由記述内容の割合

チームに関する自由記述を、問題解決型コンサルテーションの5つステップに分類したところ、その他が9件と最も多く、次いでステップ1の「協力関係作り」5件、ステップ4「目標の設定、方略の選択」3件と続いた(図5)。具体的な記述内容を見てみると、その他においては、「人数がとても多いこと」「支援会議をやるのに、周りのメンバーがいそがし

い」「WISCができる人がいない」「お互いに理解し合うのに時間がかかる」などの記述が見られた。主に、チームのメンバーが複数人いることによる運営面の課題があげられていると言えるだろう。ステップ1「信頼関係作り」では、「縦・よこの連携の確保」「教師間で温度差、知識は経験のある人とない人の差が大きい」などの記述があった。

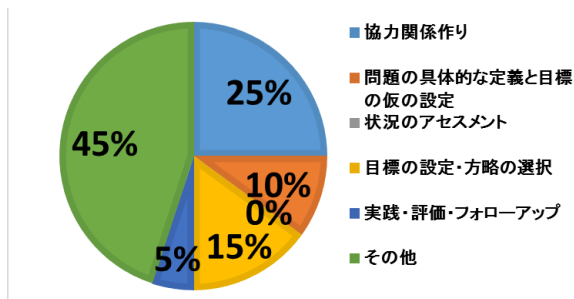


図5 チームに関する自由記述内容の割合

コンサルテーションに関する自由記述を、問題解決型コンサルテーションの5つのステップに分類したところ、ステップ5「実践・評価・フォローアップ」5件、ステップ3「状況のアセスメント」ステップ4「目標の設定・方略の選択」その他がそれぞれ2件であった。ステップ1「協力関係作り」ステップ2「問題の具体的な定義と目標の仮の設定」に関する記述は見受けられなかった(図6)。

なお、ステップ5「実践・評価・フォローアップ」については、「仕事に区切りがなく、どこまで支援をしたら良いか迷う」「検査をせっかくしていただいても、支援計画へと進める支援会議等の調整が難しい」「個人の支援とクラス経営としての支援と視点が混乱する」などの記述が見受けられた。

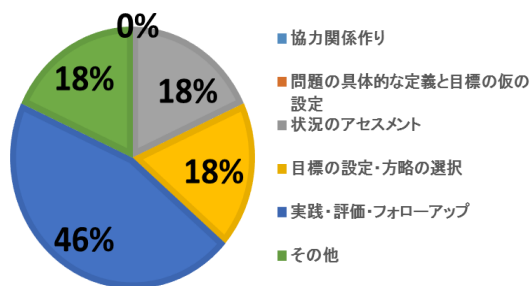


図6 コンサルテーションに関する自由記述内容の割合

以上のことから、教育相談に携わりチームの要となるコーディネーターにとっても、保護者との連携が大きな課題となっていることが明らかになった。問題解決型コンサルテーションのステップで、連携の難しさの内容を見てみると、保護者との連携においては、ステップ2や1に課題を感じている教師が多かった。すなわち、保護者と問題状況を共有すること、協力関係・信頼関係を築いていくことに難しさを感じているということである。一方で、チームにおいては、協力関係作りの難しさもあるものの、チームの運営に

より難しさを感じているとの意見が多く見受けられた。また、コンサルテーションにおいては、協力関係づくりや問題状況の共有といった難しさはあげられておらず、むしろ方略を決定しそれを実践していくことに難しさを感じるという意見が多く見られる。

(4) 校内連携・保護者相談における課題に関するアンケート調査

(3)の調査結果を踏まえ、特別支援教育コーディネーターを対象に、校内連携および保護者との相談における課題について調査した。コーディネーターとしての仕事の難しさについて尋ねたところ、保護者連携の難しさを経験したコーディネーターは、「時々ある」「よくある」を合わせると67.3%に上った。校内連携では6割強、校外連携では6割弱が難しさを感じると回答しており、コーディネーターの役割を任せられながらも、その役割を遂行することに困難を感じている様子が見られた(図7)。

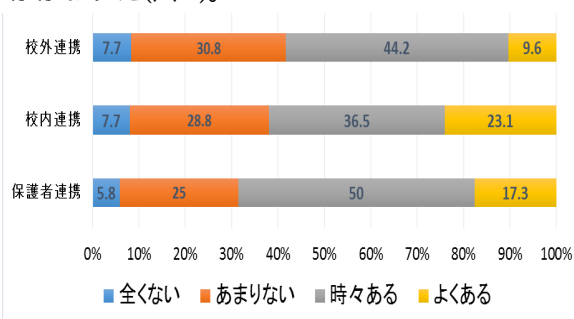


図7 コーディネーターとしての悩みの割合

校内連携においては、信頼関係構築やアセスメント、目標設定での連携に困難を感じるとの回答が約5割だったのに対し、実践での連携に困難を感じるとの回答が約7割に達した。保護者面談を実施する担任のインタビューから得られた校内のバックアップ体制の弱さは、特に子どもへの対応段階で生じる可能性が示唆された(図8)。

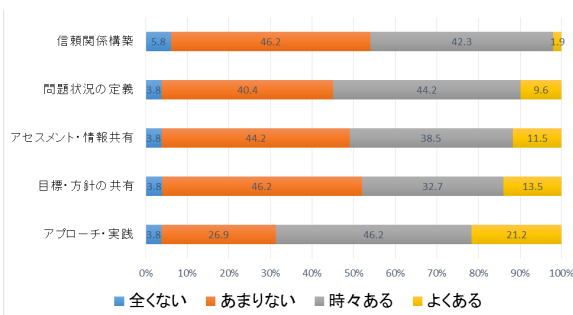


図8 校内連携における課題の悩みの割合

なお、保護者との相談においては「問題状況の定義」「アプローチ・実践」のプロセスに課題を感じるとの回答が7割に達した。自由記述でも、「保護者が子どものことを理解しようとしている、または特性をプラスに捉えて理解し支援しようとしている場合は状況の好転が望まれるが、そうでない場合は、

難しいことがたくさん生じる。保護者への教育も大事である。」「保護者の希望と学校の方針や実情がうまくかみ合わず信頼関係の構築が難しい。」といった記述が見られている。問題の共有において、保護者と学校の理解にずれが生じ、これにより信頼関係に影響が生じる様子がうかがわれた(図 9)。

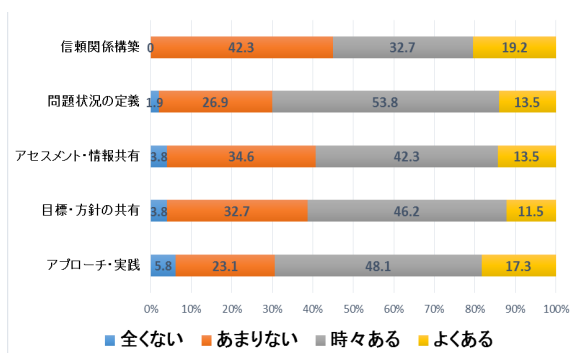


図 9 保護者との相談における悩みの割合

今回の研究では、研究当初の継続的スーパーバイズを実施するには至らなかったが、保護者面談において教師が保護者と対等なスタンスで子どもへの支援を検討するには、校内からのバックアップが必要である一方で、その要となる特別支援教育コーディネーターは子どもへの支援実施において担任との連携に苦慮している実態を明らかにすることができた。これらの結果は、保護者面談において教師に対等なスタンスを取りにくくさせている背景要因へのアプローチを可能にする点において意義があったと言えるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

上村恵津子, 教師が行う保護者面談の特徴と課題—教師の発話特徴と専門性の視点から連携促進を考える—, 日本学校心理士会年報, 題 7 号, 5-15, 2014, 査読有

〔図書〕(計 3 件)

上村恵津子, 協同出版, 新教職教育講座第 4 巻生徒指導とカウンセリング, 第 10 章保護者との連携・教師と保護者の面談, 2014, pp201-218

上村恵津子, 学研教育出版, 月刊実践障害児教育第 40 巻題 4 号通巻 472 号, ロールプレイで学ぶ保護者面談を有意義にする方法, 2012, pp8-11

上村恵津子, 発達協会, 月刊発達教育大 31 巻第 2 号通巻 376 号, 保護者面談での連携を考える, 2012, pp4-8

6. 研究組織

(1)研究代表者

上村 恵津子 (KAMIMURA, Etsuko)
信州大学・学術研究院教育系・教授
研究者番号: 3 0 3 3 4 8 7 4

(2)研究分担者

石隈 利紀 (ISHIKUMA, Toshinori)
筑波大学・副学長
研究者番号: 5 0 2 3 2 2 2 7 8

永松 裕希 (NAGAMATSU, Yuki)
信州大学・学術研究院教育学系・教授
研究者番号: 6 0 3 2 4 2 1 6